

平成 30 年度 第 10 回 政策調整会議 会議録②

◆開催日時:平成 31 年1月 22 日(火) 14:58～15:19

◆開催場所:第1委員会室

◆出席委員:小山副市長、土佐副市長、樋口教育長、赤井市長公室長、藤浪企画調整部長、
坂井総務部長

◆審議事項

・生活排水処理計画の変更について……………下水道整備課⇒承認

◆審議概要

『生活排水処理計画の変更について』

〈説 明 者〉畠次長兼下水道整備課長、越智担当参事、魚野担当主幹

大西上下水道局総務課長

長谷川下水道施設課長

〈他出席委員〉藪上下水道局長

◎付議依頼書に基づき説明

◎説明後、質疑応答

〈企画調整部長〉人口減少により、国からインフラ等の集約化が図られているが、整備区域を広げていくことについて規制等はないのか。

〈越智担当参事〉今回の内容は、整備が既に済んでいる区域であり、各処理場を廃止するために既存処理区を流域関連公共下水道に接続するという今までの事業形態と少し変わるという内容である。そのため、現状より新たに整備区域が広がるという意味ではない。

〈土佐副市長〉総論的な話はよくわかるが、いつ初期費用の採算が取れ、その後は年間 1,600 万円ずつコストが縮減可能になるのかわからない。全体の資金計画を見せいただきたい。

〈上下水道局長〉本計画を行わなかったとしても、一定の改築更新費用がかかる。そこにお金を費やすのではなく、接続管渠を伸ばす方が維持管理費等総合的なコストパフォーマンスが高いと考えている。計画については、一斉に全て整備するわけではなく、人口減少等を勘案し、国の財源等を確保しながら、一般会計に負担をかけず、下水道会計で運営できるよう検討していきたいと考えている。国の交付金等の関係もあり、今すぐには明確な数字はなかなか出せないため、短期的な 5 年間の計画を今回提示させていただいた。計画としては 36 年度を目標に牛滝処理区まで接続したいと考えている。塔原・相川地区については未整備区域である河合町の関係もあるため、中長期の計画となる。

〈土佐副市長〉計画の選択肢はあるかと思うが、一旦、仮の数字をおいてシミュレーションを行い、表などにして見てみないと年間 1,600 万円削減できるかどうか判断できない。どのようなシミュレーションを行ったらこのような結果になったのかわからない。最低限それを示していただかないとこの資料だけでは判断できない。

〈越智担当参事〉試算の仕方については、施設の寿命を一定期間定め、流域下水道に統合した場合、統合しなかった場合の2パターンを想定し、その中でかかる維持管理費、建築費を合計し、それを1年度毎に割り、数値を出した。

〈土佐副市長〉試算の仕方については理解できたが、その資料を見て、財政課のチェックを受けて初めて議論ができるのではないのか。

〈総務部長〉農業集落排水処理区域に関しては、台風の被害もあり、整備することは理解できるが、未整備区域に関しても同時に整備するということか。

〈次長兼下水道整備課長〉未整備区域に関しては、今の事業認可区域であるため、整備していくのは前提である。

〈総務部長〉それを今までは整備していなかったが、台風被害により、農業集落排水処理区域の件があったので、同時に整備していくということか。

〈上下水道局長〉基本的には幹線を伸ばしていくというイメージである。現在も一定の費用対効果を勘案しながら整備しているが、今後、枝線についても一定の費用対効果を見極めながら、進める必要があると考えている。

〈総務部長〉大沢地区の被災部分については整備しないといけないかと思うが、現在、下水道会計も厳しい状況であるため、最小限の整備に留めておいた方がいいのではないか。また、一般会計においても厳しい状況であるため、財政課ときちんと協議をした上で、調整願いたい。

〈土佐副市長〉以上のことを踏まえ、財政課と事前に協議していただき、必要最低限の整備に係る費用のシミュレーションを明示願いたい。

〈土佐副市長〉本内容を一部確認の上、政策決定会議に諮ることとしてよいか。

【異議なし】

⇒本件、内容を一部確認の上、政策決定会議に付議する。

平成 30 年 12 月 13 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 上下水道局長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	生活排水処理計画の変更について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	・岸和田市の生活排水処理は、公共下水道の北部・中部処理区(流域)、磯ノ上処理区(単独)と牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区で構成されている。 ・当初計画に対して近年の人口減少が見込まれ、処理能力に余裕の発生が想定されており、今後必要となる改築事業費及び維持管理費を考慮すると、処理能力の集約について検討する必要がある。 ・農業集落排水大沢地区は平成 29 年 10 月 22 日の台風 21 号により処理場が被災し、汚水処理が出来ない状況となっており、現在仮設処理施設で対応しているため、早急な対策が求められる。 ・よって下水道事業の統廃合について付議するものである。
説明者	次長兼下水道整備課長 畠 裕之 上下水道局総務課 大西 謙次 下水道施設課長 長谷川 哲夫 下水道整備課 担当参事 越智正則、担当主幹 魚野 智
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

別紙

付議会議	平成30年度 第10回会議
付議事項	生活排水処理計画の変更について

★取組の目的

対象	牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区
どのような状態を目指す	対象区域を流域関連公共下水道(大阪府)へ統合し、対象区域の各処理場を廃止することにより、下水道の維持管理のトータルコストを縮減する。

★総合計画上の位置付け

107010201	基本目標	Iー7 豊かな自然を未来につなぐ
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)山から海をつなぐ、水と緑のネットワークが機能している
	目指す成果	②公共用水域の水質が向上している
	行政の役割	ア 汚水を適切に処理し、水質汚濁を防止する

★現状と課題

・岸和田市の生活排水処理は、公共下水道の北部・中部処理区(流域)、磯ノ上処理区(単独)と牛滝処理区(特環)及び農業集落排水の大沢地区、塔原・相川地区で構成されている。
・当初計画に対して近年の人口減少が見込まれ、処理能力に余裕の発生が想定されており、今後必要となる改築事業費及び維持管理費を考慮すると、処理能力の集約について検討する必要がある。
・農業集落排水大沢地区は平成29年10月22日の台風21号により処理場が被災し、汚水処理が出来ない状況となっており、現在仮設処理施設で対応しているため、早急な対策が求められる。
・汚水処理施設の廃止に伴い、施設整備の財源として受け入れた補助金(国・府)や企業債の一部返還が発生する可能性がある。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
全体計画変更業務委託(都市計画変更含む)					25,000				
事業計画変更業務委託						25,000			
内畑町未整備区域(現事業計画内)の幹線管渠整備					87,000	254,000	254,000	254,000	
大沢地区の接続管渠整備(事業計画変更後)									150,000
財源内訳	国費				56,000	139,500	127,000	127,000	75,000
	府費								
	起債				39,100	114,300	114,300	114,300	67,500
	一般財源(局財源)				4,400	12,700	12,700	12,700	
	その他(市繰入金)				12,500	12,500			7,500
事業費			計		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
			1,049,000		112,000	279,000	254,000	254,000	150,000

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
有	無					

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H28年度	H29年度	H30年度	目標値				
						H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。